

指定管理者制度導入施設の将来ビジョン

施設名	大分県立別府コンベンションセンター
所在地	別府市山の手12-1
県の所管部局(課・室)	商工観光労働部 観光局 観光政策課
設置年月日	平成7年1月1日(設置から26年3か月)※令和3年4月1日現在
設置目的	人、物、情報等の交流を促進し、もって地域経済の発展と県民の文化の向上を図る。
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

【検討結果】

施設の今後のあり方

存続 (利活用) 存続 (整理統合) 廃止	
理由	大分県立別府コンベンションセンターは、1万人規模の会議や学会、大会、展示会、コンサート、プロスポーツイベント等が開催可能な県内唯一の施設であり、催事参加者の宿泊や飲食、周辺観光地の入込数増等を通じて地域経済に大きな波及効果をもたらしている。さらに、こうした催事を通じて県民に対して優れた文化・スポーツに触れる多くの機会を提供している。
管理方法の検討(存続の場合)	施設の管理運営に当たり、通常、利用日の6か月前としている利用申込受付を県外からの来訪が見込まれる大規模な会議や学会、大会、展示会、コンサート、プロスポーツイベント等は3年前として優先的に誘致していくのに加え、県民にも施設の利用を働きかけ、稼働率の一層の向上を目指す。同時に、利用者及び主催者向けアンケートの実施・回収に力を注ぎ、寄せられる意見を施設の機能充実やサービス向上に可能な限り反映することで満足度の向上に努める。 管理運営の効率性を向上させるには、催事の誘致を進め、収入の増加を図ることが重要である。このため、コロナ禍でも万全の感染症対策を講じつつ、リアルとリモートを同時に開催するハイブリッド会議にも対応できるという運営面の強みに加え、アフターコンベンションの魅力を高める本県の優れた観光素材や、プリツカー賞を受賞した磯崎新氏の設計によるものであるという施設自体の価値をアピールしていく。また、公の施設にふさわしい適正な管理運営は確保しつつ、電力契約をより低廉な事業者に変更するなどして経費の低減にも取り組む。 これらに加え、利用者が施設を平等に利用できるよう配慮するほか、不測の事故等を予防するための安全対策を講じるとともに、防犯や事故等の危機管理体制の構築にも万全を期す。

ビジョンの設定期間

ビジョンの設定期間	令和4年度～令和13年度
次回策定(中間見直し)	令和9年度
次回指定管理者公募予定	令和5年7月

存続の場合

1. 目指すべき施設像及び利用者像等

施設像	県内の他施設での開催が難しい、県外からの来訪が見込まれる大規模な会議や学会、大会、展示会、コンサート、プロスポーツイベント等が開催され、地域経済に大きな波及効果をもたらす施設。また、そのような大規模催事を通じ、県民に対しても優れた文化・スポーツに触れる機会を提供する施設。		
利用者像	本施設で開催される大規模催事に集い、宿泊や飲食、周辺地域の観光等を楽しむことで、地域経済に大きな波及効果をもたらす県外在住者。また、そのような大規模催事に参加する県民。		
定量的 目標達成指標	①	大規模催事開催件数	年50件以上 (H30～R2年度の3年平均値 20件) ※参加者数が500人以上で開催規模が九州以上の会議等が対象
	②	施設稼働率	年70%以上 (H30～R2年度の3年平均値41%) ※上記①の達成が最優先
定性的 目標達成指標	①	国際学会の誘致	ハイレベルな国際会議等を開催するため、誘致活動を実施
	②	利用者・主催者満足度の向上	利用者及び主催者の満足度を向上させるため、アンケートなどで寄せられた意見をもとに施設の機能充実やサービス向上の取組を実施

2. 目指すべき像を達成するための課題とその解決策、実施方法・実施時期（解決への優先順に記載）

課題1	人口減少・少子高齢化に関する課題
	人口減少によって国内催事の開催件数及び参加者数が減少し、大規模催事の開催に伴う地域経済への波及効果が縮小することが懸念される。
解決策	国外からの来訪が見込まれる国際会議や、地域経済への波及効果が高い参加者が見込まれる催事をより積極的に誘致するとともに、そういった会議の開催に必要な機器やWeb等の活用も含め設備の新設・更新を進める。
実施方法・実施時期	・他施設の事例調査や国外催事の誘致活動等を通じて整備が必要な機器等をリストアップ（令和5年まで） ・国際会議の誘致を可能とする機器の新設・更新を実施（令和6年度～令和11年度）

（参考）	平成30年度（2018年度）	令和12年度（2030年度）	令和27年度（2045年度）
予測利用者数（人）	456,847	432,890	387,552
直近年度比		94.76%	84.83%

課題2	施設管理に関する課題
	本施設が大規模催事の会場として選ばれ続けるには、コロナ禍における催事の開催方法の変化（密回避、リモート開催等）への対応はもちろん、利用者ニーズの変容を的確に捉え、老朽化が進む設備・機器を適宜適切に更新していく必要がある。
解決策	感染症対策に必要なサーモグラフィ等の整備を行うとともに、指定管理者に対して万全の受入体制の確保を求める。 大規模修繕を計画的に実施し、指定管理者による積極的な予防修繕を通じた安全性の確保と設備・機器の長寿命化に努める。 利用者及び主催者向けアンケートの実施・回収に力を注ぎ、寄せられる意見を施設の機能充実やサービス向上に可能な限り反映する。
実施方法・実施時期	・サーモグラフィ等の整備（令和2年度） ・旧レストラン跡地の分散会場として利用可能なスペースへの改修を実施（令和2年度～令和3年度） ・特定天井（吊り天井）構造が採用されているため、耐震性を高めるための大規模改修工事を実施予定 （設計：令和3年度～令和5年度、工事：令和6年度～令和8年度） ・上記大規模改修工事に合わせて、利用者のニーズに応えるための改修工事等を実施予定 （設計：令和5年度、工事：令和6年度～令和8年度） ※詳細はプロジェクトチームを立ち上げて検討